



カントリー・ノート：日本

現在日本は、2011年3月に東北沿岸地方を襲った大地震のため、再生に向けた試練の中にある。日本政府は、この甚大な被害を軽減し、速やかに復興をすすめるべく、様々な政策を策定・実施してきている。今年の「図表でみる教育」においては、教育政策が日本の長期的な経済的・社会的発展に対して重大な役割を果たすことが示唆されている。ここでは、日本社会が教育に重きをおき、すべての教育関係者が教育制度を強化するために尽力していることが、将来大きな実りをもたらすであろうことが示されている。OECDとしても、国際比較の可能な指標の開発・分析、優れた取り組みの特定、そして政策対話の促進を通して、こうした努力に対する支援を続けていく意向である。

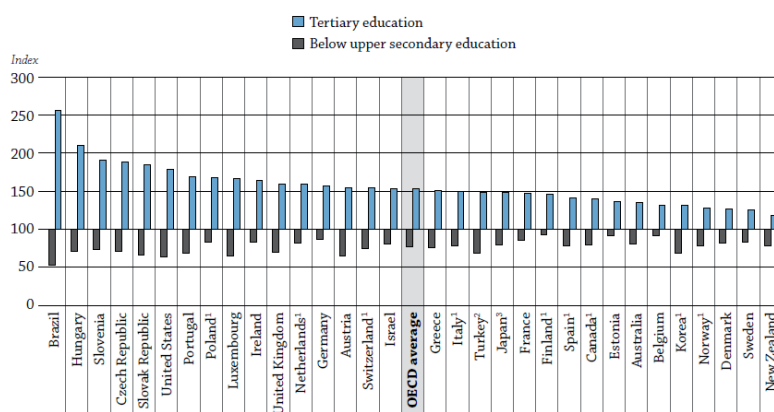
お問合せ先：

アンドレアス・シュライヒャー, OECD 教育局指標分析課
Andreas.Schleicher@oecd.org, Tel: +33 6 0738 5464
www.oecd.org/edu/eag2011

日本及び多くの OECD 加盟国において、教育がもたらす経済的効果は大きい。

- ・ 個人所得は、受けた教育段階が進むごとに上昇し、とりわけ高等教育の修了によって大きく上昇する。日本において、高等学校を修了していない労働者の所得は、高等学校修了者の 80%しかない。逆に、大学修了者は、高等学校しか修了していない者に比べて 68%所得が高い。これらの所得の差は、OECD 平均に匹敵するものである。【図 A8. 1、表 A8. 1】
- ・ いくつかの OECD 加盟国にも見られるように、日本ではこの所得の差は女性についてより顕著である。大学を修了した男性の所得が、高等学校しか修了していない男性に比べて 41%高い一方、女性の高等教育の修了による所得の増加率は 91%にも及ぶ。【図 A8. 2、表 A8. 1】
- ・ 受けた教育段階が進むほど、雇用率は上昇し、失業率は低下する。日本において、男性では、後期中等教育を修了した場合雇用率が 85. 8%、失業率が 6. 4%であるのに対し、大学型高等教育を修了した場合は、雇用率は 92. 4%、失業率は 3. 1%である。女性についても同様に、雇用率は 60. 8%から 69. 9%へ上昇し、失業率は 5. 3%から 3. 3%へ低下する。【表 A7. 1a、A7. 2a】
- ・ また、教育は常勤雇用率の上昇にも寄与する。OECD 平均（日本に関するデータなし）では、後期中等教育を修了していない者に比べて、高等教育修了者の常勤雇用率は 10 パーセンテージ・ポイント高い。【表 A7. 5】

Chart A8.1. Relative earnings from employment by level of educational attainment for 25-64 year-olds (2009 or latest available year)
Upper secondary and post-secondary non-tertiary education = 100



Note: Belgium, Korea and Turkey report earnings net of income tax. The Czech Republic, Hungary, Luxembourg, Poland, Portugal and Slovenia report earnings excluding data for individuals in part-time work. Hungary, Luxembourg, Poland and Slovenia also exclude data on part-year earnings.

1. Year of reference 2008.

2. Year of reference 2005.

3. Year of reference 2007.

Countries are ranked in descending order of the relative earnings of 25-64 year-olds with tertiary education.

Source: OECD, Table A8.1. See Annex 3 for notes (www.oecd.org/edu/eag2011).

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888932460515>

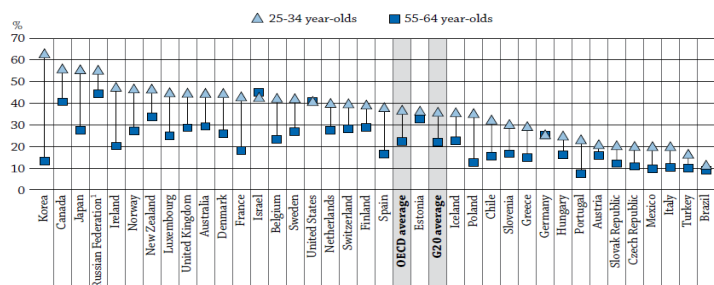
多くのOECD加盟国において、教育は社会的成果の向上にも関係している。

- より高度な教育を受けた成人ほど、人生に対する満足感や社会への参画意識が高く、自らが健康であるとの認識を持っている。OECD 平均では、自らの人生に対して満足している人の割合は、後期中等教育を修了していない者では 57.9%であるのに対し、高等教育修了者では 75.5%に上昇する。同様に、選挙投票率は 74.0%から 87.2%へ、ボランティア活動に対する参加割合は 10.8%から 20.0%へと上昇する。これらの点については、性別、年齢及び所得の違いを考慮してもなお上昇傾向が維持される。【表 A11.1、11.3：日本に関するデータなし】
- また、生徒の市民性に関する知識（Civic Competency）の水準が高くなるほど、将来期待される選挙参加率が高く、また、男女の平等に対してより好意的になる。【表 A11.2：日本に関するデータなし】

日本はOECD加盟国の中でも最も教育された労働力を有する国のひとつである。

- 日本の成人に占める高等教育修了者の割合は、OECD 加盟國中トップクラスである。これは特に 25～34 歳人口において顕著である。日本の成人（25～64 歳）の 44%が高等教育を修了しており、OECD 平均である 30%を大きく上回る。これは、カナダ（50%）、イスラエル（45%）に次いで3番目に高い。しかし、大学型高等教育を修了した日本の成人の割合は 25%であり、これはOECD 平均の 21%をわずかに上回るのみである。【表 A1.3a】
- 日本の教育における在学率と卒業率は、OECD 諸国に比べて高い。2009 年における日本の就学前教育（3 歳児又は 4 歳児）の在学率は 87.8%であり、OECD 平均の 70.1%を大きく上回る。【表 C1.1a】
2009 年における日本の後期中等教育の卒業率は 95%であり、OECD 平均の 82%を大きく上回る。これは、ポルトガル（96%）、スロベニア（96%）、フィンランド（95%）に次いで4番目に高い。【表 A2.1】
2009 年における日本の高等教育の進学率は、大学型高等教育機関については 49%であり、OECD 平均の 59%を下回る。一方、非大学型高等教育機関については 27%であり OECD 平均の 19%を上回る。また、高等教育の卒業率は、大学型高等教育機関については 40.4%であり、OECD 平均の 38.6%をわずかに上回る。一方、非大学型教育機関については 26.2%であり、OECD 平均の 10.4%を大きく上回る。【表 A3.1、G2.1】

Chart A1.1. Percentage of population that has attained tertiary education, by age group (2009)



1. Year of reference 2002.
Countries are ranked in descending order of the percentage of 25-34 year-olds who have attained tertiary education.
Source: OECD, Table A1.3a. See Annex 3 for notes (www.oecd.org/edu/eag2011).
StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888932459831>

日本の15歳の読解力は高水準にあり、かつ低成績層の占める割合が低い。

- 15歳の生徒を対象とした「OECD生徒の学習到達度調査」(PISA)の2009年の読解力分野において、日本の低成績(OECDの定める読解力の7つのレベルのうち、下から3つ目以下のレベルに属するもの)の生徒の割合は31.6%であり、OECD平均の42.8%を大きく下回っている。これは、韓国(21.2%)、フィンランド(24.8%)、カナダ(30.5%)に次いでOECD加盟国中4番目に低い数値である。【表D6.3】また、日本はPISAにおける全体の水準としても、2006年のOECD加盟国中12位から2009年には5位に上昇している。

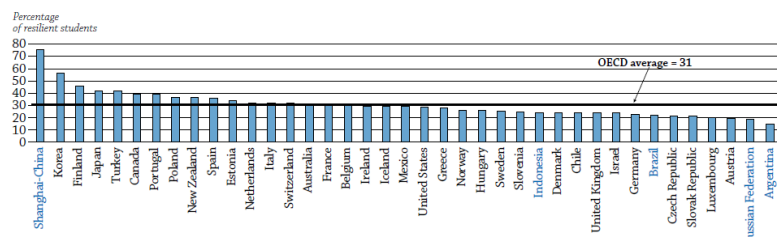
日本では不利な社会・経済的背景にも関わらず好成績を上げる生徒の割合が比較的大きい。

- 2009年のPISAでは、生徒の社会・経済的背景が、読解力と関係していることが明らかになった。この社会・経済的背景には、親の学歴や職業、勉強机や蔵書の数をはじめとする家庭の所有物などが含まれる。日本における異なる社会・経済的背景を持つ生徒間の差は、OECD平均並である。【図A5.1、表A5.1】
- 読解力分野でトップクラスの成績を達成するカナダ、フィンランド、韓国、上海-中国については、社会・経済的背景が子どもの読解力に与える影響の度合いがOECD平均より低い。【図A5.2】
- 2009年のPISAにおいて、不利な社会・経済的背景を有しながら好成績を上げる生徒(※)の割合は、日本では10.5%である(OECD平均は7.7%)。これは、韓国(14.0%)、フィンランド(11.4%)に次いでOECD加盟国の中で3番目に高い数値である。【図A5.5、表A5.3】

※ PISAの経済・社会・文化的地位に関する指標(the PISA index of economic, social and cultural status: ESCS)による評価で下から25%に属し、かつ、全世界の生徒の中で上から25%以上の成績を上げる生徒

- また、親の受けた教育期間が12年に満たない家庭の生徒は、そうでない家庭の生徒よりも、2009年のPISAにおいて低い読解力を示す傾向にある。ただし、日本ではそのような分類に該当する生徒の割合は1.7%であり、OECD平均の17.1%に比べてはるかに低い。【表D6.1】

Chart A5.5. Percentage of resilient students among disadvantaged students



Note: A student is classified as resilient if he or she is in the bottom quarter of the PISA index of economic, social and cultural status (ESCS) in the country of assessment and performs in the top quarter across students from all countries after accounting for socio-economic background. The share of resilient students among all students has been multiplied by 4 so that the percentage values presented here reflect the proportion of resilient students among disadvantaged students (those in the bottom quarter of the PISA index of social, economic and cultural status).

Countries are ranked in descending order of the percentage of resilient students.

Source: OECD, PISA 2009 Database, Table A5.2.

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888932460287>

日本の在学者一人当たりの教育支出は、初等、中等、高等教育段階においては OECD 平均を上回り、就学前教育段階においては OECD 平均を下回る・・・

- ・ 2008 年における日本の初等教育から高等教育段階までにおける教育支出（公財政支出と私費負担の合計）は、在学者一人当たり 9,673 米ドルであり、OECD 平均の 8,831 米ドルを上回る。【表 B1.1a】
- ・ また、日本の在学者一人当たりの教育支出額は、初等教育段階で 7,491 米ドル（OECD 平均は 7,153 米ドル）、中等教育段階で 9,092 米ドル（OECD 平均は 8,972 米ドル）、高等教育段階で 14,890 米ドル（OECD 平均は 13,717 米ドル）であり、それぞれ OECD 平均を上回る。一方、就学前教育段階の教育支出は 4,711 ドルであり、OECD 平均の 6,210 ドルを大きく下回る。【表 B1.1a】

・・・一方、日本の教育への公財政支出の対国内総生産（GDP）比及び対政府総支出比は、OECD 平均を大きく下回る。

- ・ 2008 年における日本の教育への公財政支出額の GDP に対する割合は、3.3%であり、OECD 平均の 5.0%を下回る。これは、データの存在する OECD 加盟国のうち最も低い水準である。そのうち、初等・中等・高等教育以外の中等後教育段階では 2.5%、高等教育段階では 0.5%であり、それぞれ、いずれも OECD 平均（3.5%及び 1.0%）を下回る。【表 B2.3】

（参考）主要国における公財政教育支出の対 GDP 比

(%)	全教育段階	初等・中等・高等教育以外の中等後教育段階	高等教育段階
日本	3.3	2.5	0.5
OECD 平均	5.0	3.5	1.0
米国	5.1	3.8	1.0
英国	5.1	4.2	0.6
フランス	5.5	3.7	1.2
ドイツ	4.1	2.6	1.0
カナダ	4.6	3.1	1.5
イタリア	4.5	3.2	0.8
ロシア	4.1	2.0	0.9
韓国	4.7	3.4	0.6

- ・ また、2008 年における日本の公財政支出全体に占める教育支出の割合は、2000 年からわずかに減少し 9.4%であり、データの存在する OECD 加盟国の中で最も低い水準である。OECD 平均値は、1995 年の 11.8%から 2008 年の 12.9%と増加傾向にある。日本の教育支出のうち 6.8%が初等・中等・高等教育以外の中等後教育段階にあてられ（OECD 平均は 8.7%）、1.8%が高等教育段階にあてられている（OECD 平均は 3.0%）。【表 B4.1】

(参考) 主要国における一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合

(%)	全教育段階	初等・中等・高等教育以外の中等後教育段階	高等教育段階
日本	9.4	6.8	1.8
OECD 平均	12.9	8.7	3.0
米国	13.8	9.7	3.2
英国	11.1	8.7	1.7
フランス	10.6	7.0	2.3
ドイツ	10.4	6.5	2.8
カナダ	12.3	7.8	4.5
イタリア	9.4	6.7	1.7
韓国	15.8	11.0	2.2

日本は OECD 平均に比べ教育支出に占める私費負担、特に家計負担の割合が大きい。

- ・ 2008 年における日本の教育支出に占める私費負担の割合は 33.6%であり、OECD 平均の 16.5%を大きく上回っている。これは、データの存在する OECD 加盟国の中では、チリ (41.4%)、韓国 (40.4%) に次いで、3 番目に高い水準である。また、教育支出に占める家計負担の占める割合は 21.3%である。【表 B3.1】
- ・ 日本の教育支出を占める私費負担の割合は、学校教育段階全てにおいて OECD 平均を上回っており、特に就学前教育と高等教育の段階においてその割合が顕著に高い。【表 B3.2a、B3.2b】

(参考) 就学前教育と高等教育における私費負担及び家計負担の割合

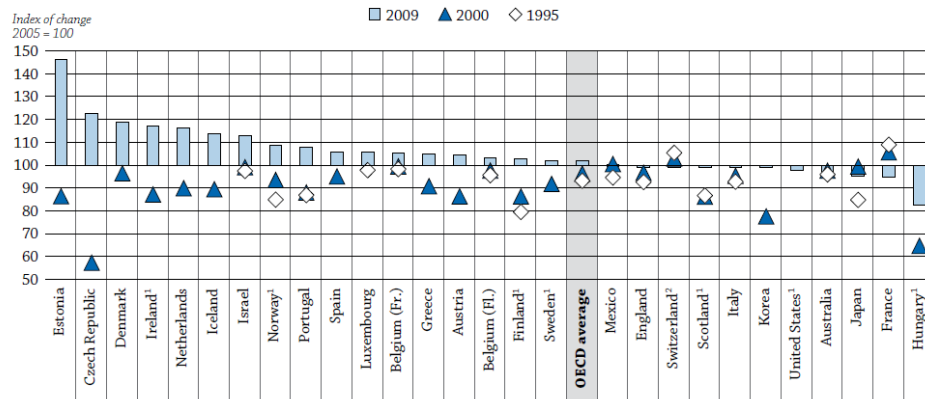
(%)	就学前教育			高等教育		
	私費負担全体	家計負担	その他	私費負担全体	家計負担	その他
日本	56.5	38.8	17.7	66.7	50.7	16.0
OECD 平均	18.5	-	-	31.1	-	-
米国	20.2	20.2	-	62.6	41.2	21.5
英国	15.5	15.5	-	65.5	51.5	14.0
フランス	6.0	5.9	-	18.3	9.6	8.7
ドイツ	26.5	-	-	14.6	-	-
カナダ	-	-	-	41.3	19.9	21.4
イタリア	6.7	6.7	-	29.3	21.5	7.8
ロシア	12.3	10.0	2.3	35.7	20.1	15.6
韓国	54.5	52.1	2.4	77.7	52.1	25.6

- 大学型高等教育機関における授業料と学生が受ける公的補助との関係により各国を分類した場合、日本は韓国と同じく「授業料は高いが、学生支援の仕組みが比較的整備されていない国々」のグループに位置づけられる。すなわち、日本では大学等の授業料が比較的高い一方、公的な支援を受ける学生の割合が比較的低い（33%）。【図 B5. 1、表 B5. 1、B5. 2】

日本では、近年学級規模を縮小するための投資がなされているが、他の教育の質に関わる要素も考慮されるべきである。

- 2009 年における日本の平均学級規模は、初等教育段階で 28.0 人であり、OECD 平均の 21.4 人を大きく上回る。これは、データの存在する OECD 加盟国ではチリ（29.6 人）、韓国（28.6 人）に次いで 3 番目に大きな規模である。前期中等教育段階の平均学級規模は 33.0 人であり、OECD 平均の 23.7 人を大きく上回る。これはデータの存在する OECD 加盟国では韓国（35.1 人）に次いで 2 番目に大きな規模である。【表 D2. 1】
- また、教員一人あたりの生徒数は、初等教育段階では 18.6 人、前期中等教育段階では 14.5 人であり、いずれも OECD 平均（16.0 人及び 13.5 人）を上回る。【表 D2. 2】
- 大半の OECD 加盟国が教員の給与や勤務条件を改善してきているのに対し、日本における教員の給与は 2005 年より実質減少しており、他国に比べると特に顕著である。【図 D3. 2、表 D3. 3】

Chart D3.2. Changes in lower secondary teachers' salaries after 15 years of experience/minimum training (1995, 2000, 2005, 2009)




1. Actual salaries.

2. Salaries after 11 years of experience.

Countries are ranked in descending order of the index of change between 2005 and 2009 in teachers' salaries in lower secondary education after 15 years of experience.

Source: OECD, Table D3.3. See Annex 3 for notes (www.oecd.org/edu/eag2011).

StatLink  <http://dx.doi.org/10.1787/888932461997>

日本の教員の法定勤務時間は OECD 諸国と比べて長い一方、授業時間は短い。

- ・ 日本の教員が授業に費やす時間は、初等教育段階で年間 707 時間、前期中等教育段階で 602 時間、後期中等教育段階で 500 時間であり、いずれの段階についても OECD 平均（それぞれ 779 時間、701 時間、656 時間）を下回る。一方、法定勤務時間は、初等教育段階、前期中等教育段階、後期中等教育段階いずれも 1,899 時間であり、いずれについても、それぞれ OECD 平均（初等教育段階：1,665 時間、前期中等教育段階：1,660 時間、後期中等教育段階：1,663 時間）を大きく上回る。【表 D4.1】

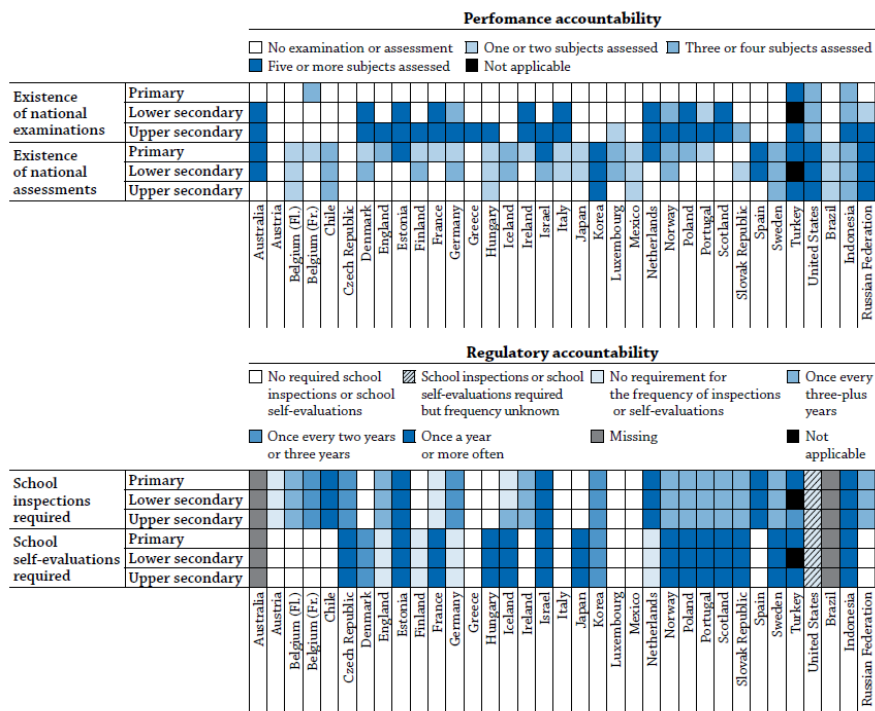
日本では、教育の成果に関する説明責任を学校に課すため、全国的な学力の調査を実施しているが、試験は実施していない。

- ・ 日本を除く多くの OECD 加盟国各国では、後期高等教育段階における教育成果の説明責任を果たすため、全国的な学力試験を実施している。ただし、初等・前期中等教育段階において同様の試験を実施している国は少ない。【図 D5.1】
- ・ 日本を含む多くの OECD 加盟国各国では、教育の成果に関する説明責任を学校に課す方策の一貫として、全国レベルでの学力の調査を実施している。初等教育段階では、32 の OECD 加盟国中日本を含む 27 か国が、前期中等教育段階では日本を含む 19 か国が全国的な学力の調査を実施している。後期中等教育段階で実施している国は 8 か国にとどまり、日本は含まれていない。【図 D5.1】
- ・ 日本は、全国学力調査において PISA と同形式の答えの開かれた課題（open-constructed tasks）を採用し、その後 10 年の間に PISA において目覚ましい成績の向上を見せている。【Editorial の Box 3】

OECD 加盟国の多くが、規則の遵守に関する説明責任を学校に課す制度を整備している。

- ・ OECD 加盟国のうち日本を含む 21 か国においては、初等教育段階から後期中等教育段階において学校に対し自己評価を義務づけている。また、23 か国（日本を含まない）では、学校査察（School inspection）を義務づけている。ただし、その制度の内容や頻度は国によって大きく異なる。【図 D5.1】

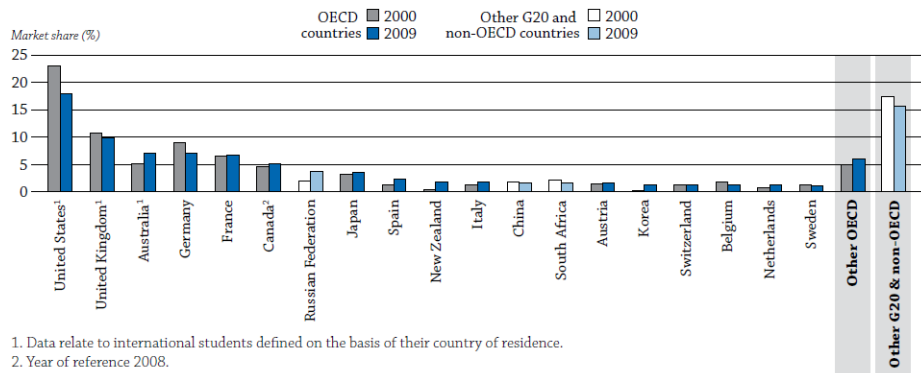
Chart D5.1. Performance and regulatory accountability in public schools (2009)



日本は国際教育市場におけるシェアを増やしつつある。

- 日本の高等教育機関に在学する外国人学生の人数は、2000年から2009年の間に倍増している。2009年の日本における高等教育全在学者のうち、3.4%が外国人学生である。【表 C3.1】
- 2009年の世界の高等教育における外国人学生（OECDに報告のあったもの）全体のうち、3.6%を日本が受け入れている。これは、アメリカ合衆国、イギリス、オーストラリア、ドイツ、フランス、カナダ、ロシアに次いで8番目に高いシェアである。【図 C3.2】またこの数値は、2000年の3.2%からの大きな上昇を示している。【図 C3.3、表 C3.6（ホームページ参照）】

Chart C3.3. Trends in international education market shares (2000, 2009)
 Percentage of all foreign tertiary students enrolled, by destination



1. Data relate to international students defined on the basis of their country of residence.

2. Year of reference 2008.

Countries are ranked in descending order of 2009 market shares.

Source: OECD and UNESCO Institute for Statistics for most data on non-OECD countries. Table C3.6, available on line. See Annex 3 for notes (www.oecd.org/edu/eag2011).

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888932461579>

国際的人材プールの構成における急速な変化が日本に課題をもたらす。

- 2009年現在、データの存在する各国に関して、全体で高等教育を修了した55～64歳人口は39百万人、25～34歳人口は81百万人存在する。この世代間の差は、国際的人材プールにおける著しい変化を示している。【表 A1. 3a】
- 一方、日本とアメリカ合衆国については、世代が新しくなるにつれ国際的人材プールにおけるシェアを低下させている。2009年において、高等教育を修了した55～64歳人口のうち日本の割合は12.4%であるが、25～34歳人口に占める日本の割合は10.9%にとどまる。同様に、高等教育を修了した高年齢層グループのうちアメリカ合衆国の割合は35.8%であるが、若年齢層グループに占める割合は20.5%にとどまる。これらの数値は、中国をはじめとする新興経済国と対照をなしている。中国においては、高等教育を修了した55～64歳人口に占める割合が6.9%であるのに対し、25～34歳人口に占める割合は18.3%と急速な増加を見せている。【表 A1. 3a】